

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
コード番号 5070 URL <https://ir.draft.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荒浪 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 熊川 久貴 (TEL) 03-5412-1001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,671	58.9	794	—	780	—	469	—
2023年12月期第3四半期	6,084	45.9	52	—	31	—	△21	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 469百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	46.77	46.60
2023年12月期第3四半期	△2.11	—

(注) 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,312	3,884	61.3
2023年12月期	7,465	3,475	46.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,866百万円 2023年12月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.1	980	12.6	960	13.2	580	12.3	57.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	10,043,600株	2023年12月期	10,043,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	10,043,501株	2023年12月期3Q	10,040,475株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、資源・エネルギー価格の高止まりや円安の進行による諸物価の上昇、中国を中心とした海外経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループは、インテリア・建築・プロダクト・ブランディングなど、デザインを軸に分野横断的な活動を行っております。デザイン分野が多岐にわたることから特定の市場には属しておりませんが、最も近接しているディスプレイ市場では、大手総合ディスプレイ会社が軒並み業績を拡大しており、経済の回復やこれに伴う人流の増加を背景に空間デザインをはじめとしたデザイン分野の需要は順調に拡大していると考えております。

このような状況下、当社グループは、収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略を基本方針としてデザイン事業に取り組んでまいりました。プロジェクトタイプ戦略とは、当社グループが実施するプロジェクトをレギュラープロジェクト(注1)、プロポーザルプロジェクト(注2)、リーディングプロジェクト(注3)の3つに分類し、特色の違う3つのプロジェクトの相乗効果で事業拡大のサイクルを生み出す取り組みです。世の中に新たなデザインの価値を提案する又は新たな事業の形を創り出す役割は、独自組織として設置している「山下泰樹建築デザイン研究所」が中心となって担い、リーディングプロジェクト又はプロポーザルプロジェクトとして事業化に取り組みます。リーディングプロジェクトやプロポーザルプロジェクトで得られた評価、知見及び成果はレギュラープロジェクトへ還元し、“新たな通常業務”として当社グループの収益基盤の強化と事業拡大を実現します。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,671百万円(前年同期比158.9%)となりました。売上高を対象領域別にみると、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」が4,570百万円(同146.6%)、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が5,101百万円と(同171.9%)となり、両領域とも順調に売上高を伸ばしました。

売上総利益は、売上高が大きく伸長したことにより2,925百万円(前年同期比145.6%)となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費を中心に増加したものの、オフィス賃料の減少等で2,131百万円(同108.9%)に止まり、売上総利益の伸びを大きく下回りました。この結果、営業利益は前年同期から741百万円増加し794百万円(前年同期は52百万円)となりました。経常利益は同748百万円増加の780百万円(同31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同491百万円増加の469百万円(同21百万円の損失)となりました。

なお、当社グループはデザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※ 用語解説

- (注) 1. レギュラープロジェクトは、クライアントからの依頼により獲得する受注型プロジェクトで、当社グループの業績の基盤を形成しております。
2. プロポーザルプロジェクトは、レギュラープロジェクトとリーディングプロジェクトの中間に位置するもので、当社グループが自ら企画・提案し、場合によっては先行投資を行うプロジェクトです。受注型とは異なる収益モデルを実現いたします。
3. リーディングプロジェクトは、大規模な建築コンペティションや設計競技を通して挑戦するプロジェクトで、新たなデザイン領域を開拓し、当社グループの設計技術及びブランド価値を向上させる取り組みです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,153百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が402百万円、建設仮勘定が842百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が2,390百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、2,427百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,562百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が985百万円、短期借入金が250百万円、長期借入金が228百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して409百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円を計上したこと及び配当金の支払い60百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日に発表した「2023年12月期 決算短信」に記載の業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,827	2,190,080
売掛金及び契約資産	3,690,486	1,300,018
商品	104,531	71,621
原材料及び貯蔵品	73,445	104,135
仕掛品	68,436	118,863
その他	149,904	199,790
流動資産合計	5,874,631	3,984,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,195	797,096
減価償却累計額	△112,107	△163,150
建物及び構築物 (純額)	685,087	633,946
建設仮勘定	32,134	874,246
その他	343,049	362,270
減価償却累計額	△151,754	△203,801
その他 (純額)	191,295	158,469
有形固定資産合計	908,517	1,666,662
無形固定資産		
のれん	145,409	96,939
ソフトウェア	18,821	12,803
ソフトウェア仮勘定	44,990	44,990
その他	—	1,884
無形固定資産合計	209,221	156,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,126	358,453
繰延税金資産	49,194	82,029
その他	56,580	63,919
投資その他の資産合計	472,902	504,401
固定資産合計	1,590,640	2,327,681
資産合計	7,465,272	6,312,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,157	592,202
短期借入金	650,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	336,328	298,817
未払法人税等	322,467	197,175
賞与引当金	—	55,364
プロジェクト損失引当金	375	3,290
プロジェクト補償引当金	14,000	15,000
その他	278,299	281,053
流動負債合計	3,179,628	1,842,902
固定負債		
長期借入金	515,061	286,852
資産除去債務	294,978	297,676
固定負債合計	810,039	584,528
負債合計	3,989,667	2,427,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,359	807,399
資本剰余金	787,359	787,399
利益剰余金	1,839,896	2,249,419
株主資本合計	3,434,615	3,844,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,948	22,502
その他の包括利益累計額合計	22,948	22,502
新株予約権	18,040	18,040
純資産合計	3,475,604	3,884,761
負債純資産合計	7,465,272	6,312,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,084,597	9,671,384
売上原価	4,075,390	6,745,590
売上総利益	2,009,207	2,925,794
販売費及び一般管理費	1,956,695	2,131,542
営業利益	52,511	794,251
営業外収益		
受取利息	13	210
保険解約返戻金	2,313	1,942
その他	2,958	1,836
営業外収益合計	5,286	3,989
営業外費用		
支払利息	10,127	11,336
支払手数料	4,251	5,096
為替差損	11,509	1,681
その他	—	24
営業外費用合計	25,888	18,139
経常利益	31,908	780,102
特別損失		
固定資産除却損	26,653	—
特別損失合計	26,653	—
税金等調整前四半期純利益	5,254	780,102
法人税、住民税及び事業税	41,811	343,153
法人税等調整額	△15,336	△32,834
法人税等合計	26,475	310,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,220	469,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,220	469,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△21,220	469,783
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,821	△446
その他の包括利益合計	14,821	△446
四半期包括利益	△6,399	469,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,399	469,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

第1四半期連結会計期間より、従来、「工事損失引当金」及び「完成工事補償引当金」と表示していたデザイン事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「プロジェクト損失引当金」及び「プロジェクト補償引当金」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「工事損失引当金」に表示していた375千円を「プロジェクト損失引当金」375千円として、「完成工事補償引当金」に表示していた14,000千円を「プロジェクト補償引当金」14,000千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた32,134千円を「建設仮勘定」32,134千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	102,324千円	112,389千円
のれん償却額	48,469千円	48,469千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社ドラフト
取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ドラフトの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。